

自立支援法による自己負担導入や所得制限を設けて
障害者福祉予算がマイナスになった主な事業

自立支援法によるサービス	補装具等自己負担交付金、給付金	- 5,692千円
	ホームヘルプサービス	- 12,752千円
	作業所、入所施設等訓練費	- 105,761千円
	グループホーム委託費	- 2,792千円
	デイサービス	- 1,129千円
	進行性筋萎縮症者委託費	- 1,158千円
	ショートステイ	- 1,791千円
	国の制度での利用者負担軽減	51,525千円
市独自のサービス	重度心身障害者(児)の 差額ベッド扶助費	- 435千円
	難病特定疾患の見舞金	- 14,016千円
	寝たきり心身障害者介護手当て、 心身障害児・重度障害者福祉手当	- 8,100千円
	身体障害者無料入浴券交付費	- 193千円
	扶助費全体で	- 103,794千円

利用料は一割負担に。一ヶ月の最高限度額は以下のとおり
直営3施設は収入300万以下は7500円に軽減、食事代は別料金

生活保護世帯	年収80万以下	年収80万 ~300万	それ以上
0	15,000円	24,600円	37,200円

福祉や教育、まちづくりで実現した主なもの

(子育て支援について)

- ・ 乳幼児医療費助成の拡大(今年度5歳まで、来年6歳まで)
- ・ 保育園増設(福栄中・南新浜小の空き教室に保育園の分園、下貝塚・信篤に民間保育園新設) 塩焼・欠真間保育園の耐震改修工事
- ・ 保育園保育料第3子から無料に。無認可保育園保育料の補助拡大

(障害者福祉について)

- ・ 重度身体障害者の移送(寝台付きタクシー利用)費助成
- ・ 民間小規模作業所運営費補助金の対象拡大

(教育、スポーツについて)

- ・ 1クラスで複数教師による少人数教育の市単独教員10人増
- ・ 小中学校の耐震補強工事(今年度は新浜小・大柏小・南行徳小・行徳小・国分小体育館。来年度は南行徳小・稲越小、養護学校)
- ・ スポーツ広場(新浜)開設

(住宅・まちづくりについて)

- ・ 旧行徳地区排水施設整備(新井、相之川、押切、計5箇所)
- ・ 常夜灯周辺整備事業、旧江戸川遊歩道照明設置事業
- ・ 駅周辺歩道整備(行徳駅前1丁目、3丁目他3箇所)
- ・ コミュニティバス実験運行継続
- ・ 市営住宅の耐震工事(塩浜2号棟ほか6件)
- ・ 青少年館の改修

一民生経済常任委員会

障害をもった方が通う作業所、デイサービス等は、これまで9割以上が無料で利用できました。しかし、障害者自立支援法では、生活保護世帯以外は原則一割負担を導入(三段階の収入に区分して負担限度額を設定)するもので、作業所工賃を上回る負担になります。

「自分の小遣いぐらいは家族に負担をかけたくない」という障害者の自立への思いにプレキをかけるものになっています。

自立支援法による自己負担増は、施設利用以外にもいつばいす。そればかりか、市川市が独自に行っていたサービスまで所得制限を設けて対象者を限定し、予算を削っています。(左表参照)

私(谷藤市議)は、民生経済常任委員会で、削減した財源を利用料の市独自の助成拡大に回すべきだと主張しました。しかし市は、「国の制度での負担軽減は予算化した。市独自の軽減は当面は考えていない。経過を見て検討したい。」とのこと。

「わずかな作業所工賃でも働いている実感があったのに」という声をもつと届けて、改善のとりくみをすすめましょう。

自立支援どころか、働く意欲奪つ 障害者自立支援法

利用料の市独自の軽減を主張



昨年6月、障害者自立支援法の説明会にかけつけた関係者



高齢者福祉の予算も大幅削減

一般会計から介護保険に移行し、予算が削減された主な事業

在宅介護支援センター運営事業	- 3769万4千円
高齢者ホームヘルプサービス事業	- 121万7千円
食の自立支援事業	- 1006万2千円
福祉電話事業	- 994万8千円
徘徊高齢者探索サービス事業	- 40万2千円

所得制限(市民税非課税世帯に限定)を設けて
対象を減らし、予算を削った主な事業

一人暮らし高齢者健康入浴券	- 125万6千円
はり・灸・マッサージ施術費	- 530万5千円
老人医療扶助費	- 5627万円
差額ベッド料	- 903万円
入院者おむつ代	- 691万円



編集後記
予算議会は、介護保険など、痛みを伴う国の改革の影響がはつきり現れました。本会議を前後して、国民健康保険、運営協議会、市民病院議会、運営協議会と続き、医療・福祉の充実を訴えてがんばりました。傍聴ありがとうございました。議事が終わると季節は冬から春に変わりました。桜咲く行徳駅前公園で後援会のお花見で気分一新。また一緒にがんばりましょう。



浦安市市川市民病院
市川市議会議員
日本共産党
議会議長

谷藤利子の市政報告

発行責任者：谷藤利子 2006年4月20日 NO34
連絡先：自宅398-5948 携帯090-7250-7852 メールアドレス：tanifuji5948@hotmail.com

無料法律相談

6月6日(火)
市川市役所内、日本共産党控入室
にて。予約制です 334-
1111(内線)4591

誰でも安心して利用できる 市民病院に



3月26日、南行徳市民センターにて市民集会

ない医療をやっているから儲からないし、医者も大変。
30代女性 市民病院の近くに産まれ住んでいる。昔からこの病院を頼りにしてきた。なくなつてはこまる。市民病院は医者が半分非常勤だといつが、順天堂以外から医者をきちんと確保してほしい。医者は聖職者だと思ってるので信頼できるようにしてほしい。

浦安・市川両市にまたがる市民病院の建て替えと民営化を中心とした議論が市民病院運営協議会で一年間行われてきました。

3月29日の「答申」を出す会議直前の3月26日に、南行徳のまちづくりを考える会は、市民病院の今後について、市民のみなさんのご意見をいただくため、緊急市民集会を開催しました。

市民集会に寄せられた声・声・声

70代男性 今の病院は薄暗く、わかりづらい。まず、いい病院に建替えるべきだ。個人の病院がいっぱいあるが、どこへ行ったらいいか迷う。そんなとき、公立病院があると安心する。迷わず行きたくなくなるような病院が一つ必要。街医者でできないことをやってほしい。

70代男性 患者にとっていいサービスになっていないとすれば何なのか、それをはっきりすることが一番大事ではないか。この病院が耐震上危険であるなら、まず建て替えをして、いい医者を確保し、質のいい医療を提供できるように研修もじっくりやるべきだ。

50代男性 公立病院は公開で議論する議会有る。市民の声をどんどん言つて改善することができるのも公立病院。いい医者が独立して開業していくのは、採算がとれる医療だから。採算のとれない小児科などは個人病院がなくなっている。市民病院はそういう採算のとれない医療をやっているから儲からないし、医者も大変。

60代男性 市民病院運営協議会を傍聴した。民設民営の方向に議論はすすんでいる。市民の声も聞かずに、密室で決めてはいけません。今からでも私達ができることをやろう。

市民病院運営協議会で公的医療の充実主張

これらの声から、小児科や高齢者医療、救急医療、ホスピスなど、民間の病院では採算のとれない医療も安心して誰でも受けられる病院が必要。そのためには今の病院を建替え、不採算医療を確実に実施できる公設の病院としてさらに充実させる必要がある」といつつで一致できたのではないだろうか。

私(谷藤)は、3月29日に行われた運営協議会でこれらの声を紹介し、主張しました。どのような病院にするかは、これからです。市民にもっと知らせ、いい病院づくりを一緒にすすめてほしい。

谷藤利子市議の3月議会・質問や提案(条例改正提案)

- 国民健康保険税の引き下げ条例改正案提案(一般質問)
- 国保税の減免と医療費貸付の改善について
- 三番瀬と向き合う塩浜の街づくりについて
- 小児慢性特定疾患への医療費助成について(民生経済常任委員会で)
- 障害者自立支援法による自己負担増への市独自の助成実現について
- 介護保険料・利用料引き下げについて
- 高齢者福祉の充実について

小児慢性特定疾患の医療費助成拡充を

一般質問



1月31日、参院会館小池晃事務所にて

国は昨年4月、小児慢性特定疾患の医療費助成に自己負担を導入し、助成対象も3ヶ月に3回の大発作を起こすような子供に限定。同時に千葉県は独自事業としていた軽度患者への医療費助成を廃止しました。

私(谷藤)は、千葉県内の喘息や心臓病の疾患を持つ子供の親の皆さんや日本共産党千葉県議団と今年1月末に日本共産党の小池晃参院議員の国会事務所に出向き、厚生労働省の担当の方に実態と改善の要望書を提出しました。また、3月議会で一般質問しました。

症状を抑える医療に助成しないのはおかしいと訴え

親御さんからは「これまで無料だった医療費が月5000円、1万円とかかり大変。症状を抑える医療費が対象にならないなんて！なんとか改善してほしい」など声があがりました。

それに対して、「国として全国の調査をしており、調査結果から状況を把握して、改善が必要であれば必要な措置を行う」と応えました。

市独自の助成も検討を

私(谷藤市議)は、3月市議会でも、市としても国県に助成復活を働きかけ、千葉市や船橋市などのように、市独自の助成も検討するように求めました。

これに対して市は、「問題については十分認識している、国県に働きかけ、推移をみたい。」と答弁しました。

市内の小児喘息への助成2307人から19人に

医療費助成受給者数は、県内で平成16年に3万4453人だったものが17年には4076人、11、8%に、市川市内では平成16年に2960人だったものが367人、12、3%に減少しています。特に小児喘息のこどもは2307人から19人、8%のこどもしか対象にならなくなったという事です。